

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

1 国会と各政党の動き

3 第一一一臨時国会

「土地国会」で地価急騰を論議

第一一一臨時国会は十一月二七日に召集され、会期を一二月一二日までの一六日間とした。国会開催にあたって、竹下新首相は初の所信表明演説を行い、「ふるさと創生」を政治理念に、「こころの豊かさ」を政治目標にかかげつつ、政策課題として土地対策の推進をとくに強調し、税制の抜本的改革についても強い意欲を表明した。

この国会は、「土地国会」と称され、深刻な地価急騰問題への対応を課題とし、十一月一九～二〇日、閉会中審査として衆参両院で土地問題特別委員会が開かれて集中審議がなされ、十一月二七日には竹下首相が一省庁一機関の地方分散の具体案作成を指示し、一二月四日からはじめた衆院土地問題特別委で地価急騰問題が討議され、奥野国土庁長官が地価公示制度の見直しを表明するなどの動きがあった。しかし、地価抑制のための特別の法案が提出されたわけではなく、討議に終始するばかりで具体的な対策が講じられずに終わった。

なお、税制改革については、十一月二二日、小渕官房長官が中曽根前内閣の統一見解を見直す考えを示唆したのにつづいて、十一月二六日、政府・自民党税調首脳六者協議でも、八八年秋に税制抜本改革法案の成立をめざす方針で一致するなど、竹下新同閣のもとでも、新たな問題として浮上することになった。

第一一一臨時国会で成立した法律——防衛二法改正など

この臨時国会は「土地国会」と称されたにもかかわらず、地価対策のための法案は提出されず、先の通常国会から継続審議になっていた防衛二法（防衛庁設置法・自衛隊法）改正案、防衛庁職員給与法改正、給与関係五法改正など一〇法案が成立したにとどまった。なお、刑事施設法案をふくむ拘禁四法などは継続審議扱いとなった。

四野党、地価高騰対策の共同政策を提案

十一月一〇日、社会・公明・民社・社民連の四野党は、地価高騰への対策として、国土利用計画法の改正や「地上げ屋」への罰則強化などを柱とする緊急共同提言をまとめ、小渕官房長官に申し入れた。この共同提言は、八月一〇～一二日の四野党政審会長・政策委員長合宿を北海道で開くなどの勉強会を重ねてきたことを背景に、一〇月二八日の四野党政審会長・政策委員長会談で合意されたものである。

また、十一月二七日、社会・公明・民社三党は、地価高騰問題の緊急対策として規制区域指定の強化

などを柱とした国土利用計画法改正案をまとめ、国会に共同提出した。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
